

別記
様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和5年7月26日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
大津市御陵町3番1号
氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
大津市長 佐藤 健司

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	大津市長 佐藤 健司
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	大津市御陵町3番1号

1 事業者の概要

事業所の名称	大津市環境美化センター					
事業所の所在地	大津市膳所上別保町785番地の1					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	8	8	1	6	※ 産業分類・細分類名称を記載
事業の概要	一般廃棄物の処理					
従業員の数	49	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input checked="" type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	2	台	熱源設備	2	台
	コンプレッサ	4	台	空気調和設備	1	台
				照明設備		台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	3	年度	報告対象年度	4	年度
	終了年度	7	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

市役所は、行政の主体として業務を進めています。また同時に建物や各種の設備・用具を使用して活動を行う事業者であり、かつ各種の製品やサービスを購入する消費者としての性格も併せ持ち、経済活動の主体として地域の環境に大きな影響を及ぼしています。

このことを踏まえ、自らが事業者、また消費者として、その事務及び事業の執行に際し、環境に配慮した率先行動に努め、環境への負荷の低減を図ります。

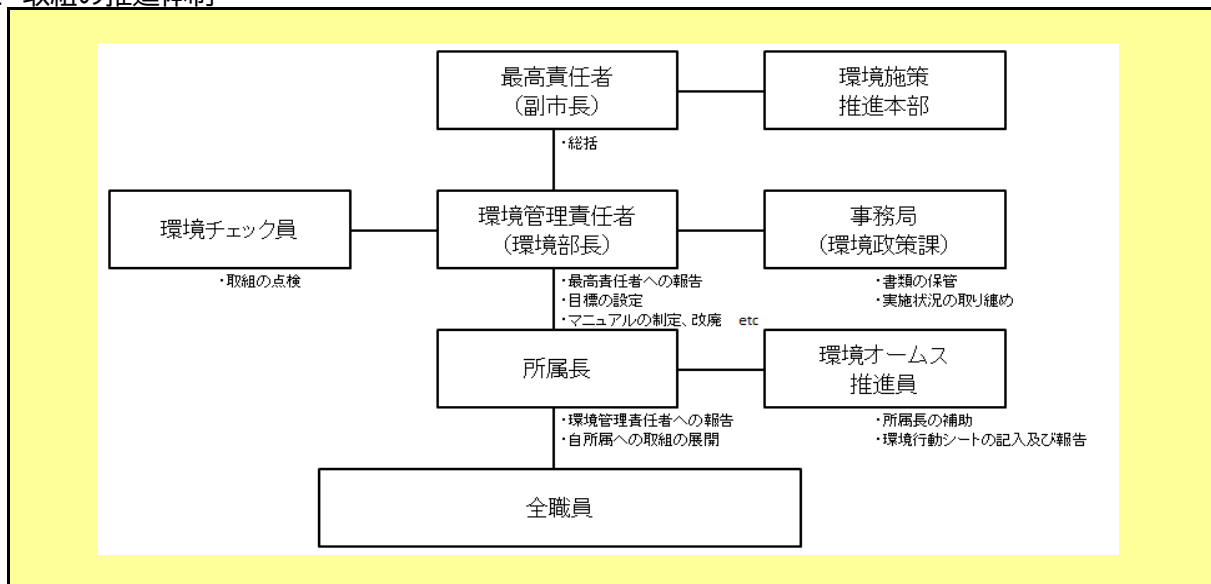
【基本方針1】市有施設の省エネ等の取り組み

- ・再生可能エネルギー等の活用
- ・周辺環境への負荷低減
- ・維持管理における効率的なエネルギーの活用

【基本方針2】職員の省エネ等の取り組み

- ・日常業務における省エネルギーの推進
- ・日常業務におけるごみ減量と資源の有効活用
- ・職員への研修、意識啓発

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

(大津市)

・平成31年度における電気使用量は約8,046万kWhで、計画の基準年度である平成26年度から9.9%減。

・平成31年度における都市ガス使用量は約246万m³で、計画の基準年度である平成26年度から30.5%減。

(環境美化センター)

・平成31年度における電気使用量は7,513,249kWhで、

計画の基準年度である平成26年度(7,600,747kWh)から1.2%減。

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	廃熱を利用した発電設備を有したごみ焼却施設を導入し、CO ₂ を発生させずに発電された電気を利用する。	令和3年～令和7年	計画どおり令和3年に実施済
2	運用改善	リユースセンターを活用することでリユースを推進し、ごみ焼却量の削減を図る。	令和3年～令和7年	計画どおり実施中
3				
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1		ごみの分別の徹底により、プラスチックごみ等の焼却量の削減を図る。	令和3年～令和7年	計画どおり実施中
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方		目標の進捗に対する自己評価
エネルギー消費原単位を5年間の年平均で1%以上低減する。これは省エネ法の規定に則ったものである。		計画どおり実施中

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(R3)年度	(R4)年度	(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	1,896	344	82			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	26,370	35,390	12,118			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	2,604	684	186			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	22,944	33,937	11,137			
CH ₄	t-CO ₂	1	1	1			
N ₂ O	t-CO ₂	821	768	794			
HFCs	t-CO ₂	0	0	0			
PFCs	t-CO ₂	0	0	0			
SF ₆	t-CO ₂	0	0	0			
NF ₃	t-CO ₂	0	0	0			
エネルギー等原単位の推移		42.11	7.37	1.76			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	4,150 kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告					
		(R3)年度	(R4)年度	(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	25,467,840	28,597,230			
上記のうち自家消費量	kWh	0	6,051,320	6,745,830			

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況	
	CO ₂ 削減貢献量	
		t-CO ₂

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R3)年度	(R4)年度	(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂						
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂						
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh						
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R3)年度	(R4)年度	(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度
グリーン証書の購入	t-CO ₂	0	0	0			
クレジットの購入	t-CO ₂	0	0	0			
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	
1				
2				
3				

(4) 業務で使用する車両の脱炭素化の取組

	計画開始年度 前年度の 保有台数	実績報告				
		(R3)年度	(R4)年度	(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度
保有車両の数	台	2	2	2		
上記のうち 次世代自動車の数	台	0	0	0		
特記事項						

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施スケジュール	
1	3R	両面印刷、複数ページの同一ページへの印刷を活用し、用紙購入量を令和2年度実績以下にする。	令和3年～令和7年	計画どおり実施中
2				
3				
4				
5				